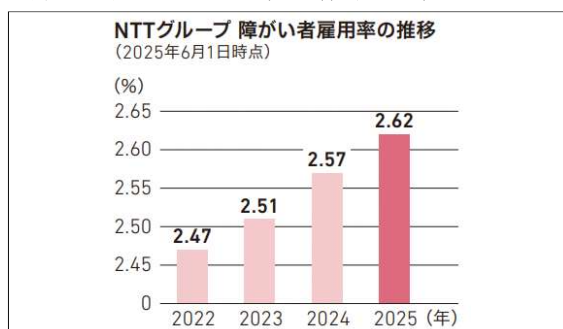


図表4-4-18 ▶東京レインボープライド参加時の写真



出所：NTT『統合報告書 2024』

図表4-4-19 ▶NTTグループの障がい者雇用率の推移



出所：NTT『統合報告書 2025』

障がいのある社員の採用と活躍の場の拡大に積極的に取り組むため、グループ各社での直接雇用に加え特例子会社が設立されている。特例子会社とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障がい者の雇用の促進と安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社だ。2004年7月にNTTクラリティが設立され、その後、NTTデータいち（2008年7月）、NTT西日本ルセント（2009年7月）、ドコモ・プラスハーティ（2015年10月）の計4社が設立されている。

約4,500人の障がいのある社員のうち、約3,400人がNTTグループ各社で直接雇用され、約1,100人がこれらの特例子会社で働いている。障がいのある社員の特性を活かして「ウェブアクセシビリティ診断」や、障がい当事者が講師となり研修を実施する「障がい理解研修(心のバリアフリー研修)、リサイクル紙による手漉き紙製品の製造、オフィスマッサージ業務、地域と連携した農業や清掃事業など多種多様な業務で活躍している(図表4-4-20、21)。

2014年には、NTTグループのウェブアクセシビリティポリシーを定め、高齢者や障がい者を含む幅広いお客さまにウェブサイトを利用してもらえるよう、アクセシビリティ

図表4-4-20 ▶障がいのある方々が働いている模様①(写真)



出所：NTTクラリティ「3分でわかるNTTクラリティ」

図表4-4-21 ▶障がいのある方々が働いている模様②(写真)



出所：NTT「障がい者の活躍」

の確保と向上に取り組むことを宣言した。NTTグループ各社の公式サイトについて、JIS規格に準じた目標を設定している。

NTTグループのウェブアクセシビリティポリシー⁸

日本国内に本社機能を持つNTTグループ各会社の公式サイトについて、JIS X 8341-3:2016^{*1}に従って方針を定め、レベルAAに「準拠^{*2}」することを目標とします。

※1 JIS X 8341-3:2016 は、日本産業規格「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」です。

※2 準拠とは、情報通信アクセス協議会ウェブアクセシビリティ基盤委員会「ウェブコンテンツのJIS X 8341-3:2016 対応度表記ガイドライン 2021年4月版（2021年4月13日公開）」で定められた表記によります。アクセシビリティポリシーを策定・公開し、JIS X 8341-3:2016に基づく試験を実施して、達成基準をすべて満たすことを確認したことを表します。

The Valuable 500への加盟

2019年12月9日、NTTは障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」⁹に加盟した。その趣旨に賛同し、以下の取り組みを推進することとした。

8 <https://group.ntt.jp/accessibility/>

9 「The Valuable 500」は、2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（通称「ダボス会議」）の中で発足した、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ。障がい者が、ビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としている。